

令和6年12月13日

下野市議会議長 大 島 昌 弘 様

経済建設常任委員会

委員長 伊 藤 陽 一

経済建設常任委員会行政視察報告書

議会閉会中、当委員会の行政視察を実施しましたので、その結果について報告いたします。

記

1. 視察期日及び視察地

令和6年10月21日 山形県鶴岡市「鶴岡サイエンスパーク」
10月22日 新潟県新潟市

2. 参加者

委員長	伊藤陽一	委員	大島昌弘
委員	石川信夫	委員	五戸豊弘

3. 視察事項

「鶴岡サイエンスパークの取組について」（山形県鶴岡市）
「鳥屋野潟南部開発計画について」（新潟県新潟市）

4. 視察内容

(1) 山形県鶴岡市「鶴岡サイエンスパーク」

鶴岡市は、山形県の北西部に位置する人口約12万2,000人の都市である。面積は、1,211.51平方キロメートルで、東北地方一の広さを誇る。山々に囲まれ、日本海に面した西側には大砂丘が広がる日本有数の穀倉地帯であり、「出羽三山」、「サムライゆかりのシルク」、「北前船寄港地」の3つの日本遺産を有する城下町である。その他、歴史ある食文化が認められ国内初の「ユネスコ食文化創造都市」として認定されている一面を持つ。

鶴岡サイエンスパークは、鶴岡市の北部にある最先端のバイオサイエンスを核とした未来創造田園都市である。鶴岡市・山形県・慶應義塾の三者協定に基づき、慶應先端生命科学研究所（以下、慶應先端研）の研究教育活動の成果を踏まえて、地域活性化を目指す「研究教育活動プロジェクト」を推進している。

慶應先端研は2001年に開設され、市・県の支援を受けながらメタボローム開設技術等の基礎研究やがん研究、農作物の分析等の応用研究への拡大・事業化研究が行われており、世界最大級のメタボローム解析技術を有することで、国内外からも研究者が訪れる研究所である。2005年には施設内に、高度な研究開発や新規事業を行う者を支援し、地域の科学技術及び産業の振興を図ることを目的に、鶴岡市先端研究産業支援センター（レンタルラボ）が開設された。

慶應先端研からは、これまでにバイオベンチャー企業8社、まちづくりベンチャー企業1社が誕生している。また、慶應先端研に地元の高校生を研究助手や特別研究生として受け入れる人材教育プログラムを実施しており、若手人材の育成にも取り組んでいる。2017年には国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点が開設され、地方病院でのがん治療の高度化や遠隔診療による地域医療の充実につながっている。その影響は患者サービス向上のみならず、若手医師の確保や技術力向上にも及んでいる。

鶴岡サイエンスパークの誕生により、現在では約580人の雇用が創出され、「まちづくり」を行うベンチャー企業によってパーク内に宿泊滞在施設や子育て支援施設も開設されるなど、バイオサイエンスに留まらない新たな産業の創出がなされている。今後は、サイエンスパークにおける技術を、まだ伸びしろのある農業分野へ拡大し、地域を巻き込んだ更なる発展につながることが期待される。

（２）新潟県新潟市

新潟市は、陸上交通網が充実しているほか、国際空港、国際港湾を擁し、国内主要都市と世界を結ぶ本州日本海側最大の拠点都市として高次の都市機能を備えている。お米などの一大産地である一方、日本海側に面し、信濃川・阿賀野川の両大河や佐潟といった多くの水辺空間や里山などの自然に恵まれている。

今回の視察対象である鳥屋野潟南部開発計画は、平成元年に新潟県と新潟市、亀田郷土土地改良区の三者で開発推進に合意したことから始まり、平成４年には鳥屋野潟南部整備推進協議会が発足している。この計画は、新潟駅から南へ約３キロメートルの場所に位置する鳥屋野潟南部地区を対象として、都心の機能を補完し各種サービスの複合拠点とする機能集積エリアとして整備することを目的としている。この約270ヘクタールある土地は、①ウェルネスゾーン：新潟市民病院など、②国際文化・教育ゾーン：新潟市産業振興センター、新潟テルサ（新潟勤労者総合福祉センター）、③総合スポーツゾーン：デンカビッグスワンスタジアム（Ｊリーグチーム「アルビレックス新潟」のホームスタジアム）、HARD OFF ECOスタジアム、④居住・交流拡大ゾーンの計４つのゾーンに分かれている。

居住・交流拡大ゾーンについて、当初は居住エリアのみであったが、都市部からの流入や従業員の更なる居住地確保のため、「地域未来投資促進法」の適用により、令和７年度から「交流拡大エリア」として整備が着工される予定である。

「地域未来投資促進法」とは、地域の特性を活用した事業の生み出す経済的効果に着目し、これを最大化しようとする地方公共団体及び民間事業者の取組を支援するものである。都道府県・市町村は国の基本方針に基づく基本計画を策定すること、事業者は都道府県知事から「地域経済牽引事業計画」の承認を受けることで、事業実施場所が農用地区域（農振法）や第一種農地（農地法）にあたる場合であっても、農地転用が可能となる。

このエリアは、西側に位置するスタジアム等からの来訪者の滞在時間の延伸、新潟の食やみなとまち文化等の魅力発信と観光誘導、市内外問わず広域からの集客、地域の多様な物流需要対応、鳥屋野潟南部地区の防災機能補完を目的とし整備される予定である。デンカビッグスワンスタジアムなどの県・市を

代表する広域集客施設を隣接するほか、都心や高速道路 I C に隣接する地域の特性を活用し、にぎわい創出や経済活性化を図るという開発目的と合致することで、新潟市では整備着工に取り組んでいくとのことであった。

5. まとめ

(1) 山形県鶴岡市「鶴岡サイエンスパーク」

若年層の人口減少が続くなかで、次世代を担う人材と魅力ある産業を育てるための基盤づくりとして、鶴岡市を含む市町村と山形県が核となる「庄内地域大学整備プロジェクト」が進められ、鶴岡サイエンスパークは誕生した。基幹産業である農業に加え、市内に4つの高等教育機関（慶應先端研・山形大学農学部・東北公益文化大学大学院・鶴岡工業高等専門学校）が集積されている強みを生かし、研究機関の成果から新産業を創設するというまちづくりが行われている。

このプロジェクトにおいて、山形県と庄内地方の14市町村で「用地・施設・設備費・開学当初の運営費・研究基金」を負担しており、全体で300億円の費用のうち、用地提供を含む約60億円を鶴岡市と酒田市が負担した。また、山形県と鶴岡市が毎年それぞれ3.5億円の補助金による財政支援を行っているなど、市の財政負担が大きく感じられる。

しかしながら、鶴岡サイエンスパークを構成する慶應先端研・ベンチャー企業・その他の研究機関等が市内に及ぼす経済波及効果は年間約41.6億円と試算されており、企業が鶴岡市を拠点に着実に事業化を進展すれば、更なる効果の拡大が期待できると推計している。そのような効果が期待できる背景には、慶應先端研で行われている多彩な研究効果を県内企業が活用して事業を拡大していること、地元の学生を対象とした人材育成プログラム制度が確立されていることや、鶴岡サイエンスパークによる新たな雇用の創出と定住人口の増加にもつながっている点が挙げられる。

今回の視察先である鶴岡サイエンスパークでの、大学による地方創生モデルと評される取組の数々は、すでに自治医科大学と同附属病院が立地する本市にとっても大いに参考となるものであった。取組内容によっては県の協力が必要になる部分もあるが、鶴岡市の手法を調査・研究することで「医療のまち」を

謳う本市でも「メディカルパーク」としての新たな可能性を見い出すことができるのではと考える。

（２）新潟県新潟市

新潟市都市計画マスタープランでは、都心から少し離れた鳥屋野潟南部地区について、「都市の機能を補完し、その魅力や価値を一層高め、医療福祉、文化・教育、スポーツ・憩い、交流、にぎわいなどの複合拠点として整備する」と位置づけられている。そのなかでも、居住・交流拡大ゾーンにおける「交流拡大エリア」について、にぎわいの創出や経済活性化を図ることを目的に更なる居住地確保に向けた整備が検討されている。

現在、交流拡大エリアは、店舗・飲食店が建ち並ぶＡ地区と、物流倉庫として整備されたＢ地区の２つにエリア分けされている。デンカビックスワンスタジアムなどの広域集客施設に隣接するほか、市内外・県内外からのアクセスが見込める立地の良さに加え、総合スポーツゾーンと接続する計画道路（鳥屋野潟南部東西線）の整備は地区内の人の往来を後押しすると思われる。また、新潟亀田ＩＣの接合部に位置し、物流倉庫として申し分ない場所であり、交流拡大エリアの整備にあたっては、開発目的と合致する「地域未来投資促進法」の活用が最適な方法であった。また、誘致等を必要とせず、企業側からの声掛けにより計画を始めることができたのは、これら立地条件の強みがあったからこそその結果であると推測される。

来年度に北関東自動車道スマートＩＣの開通を控える本市にとって、新潟市の「地域未来投資促進法」を活用した地区整備の取組は、スマートＩＣ周辺地区を整備するうえで模範的な例であると言える。スマートＩＣが開通することにより、市民の交通利便性の向上が図られることは喜ぶべきことである。一方で、市外・県外からアクセスしやすくなることに伴い、新潟市のように、にぎわい創出や経済の活性化を図ることで、交通面以外でも市民へ還元することはできないだろうか考えさせられた。そこで、地域未来投資促進法によって受けることができる農振除外や農地転用手続きなどの規制の特例措置を、本市でも取り入れることができないか、更なる調査・研究に取り組んでいきたい。